

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社
（東証プライム：9247）

「地球の環境保全に貢献する。」



2025年11月14日

目次



中間期のサマリー P3

決算の概況【連結】 ＜ 中間期決算の概況 ＞ P4

2026年3月期 中間期決算 P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 連結貸借対照表
- ✓ キャッシュ・フロー（CF）の状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P16

- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 資源リサイクル事業の最新情報
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報
- ✓ みずほリースとの資本業務提携

APPENDIX P22

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

業績

- 引き続き災害廃棄物処理事業が業績を牽引するが、本年10月末の公費解体終了に向け、ペースは逡減。
- 首都圏中心の廃棄物処理・リサイクルは単価改定は進捗するも、取扱数量は微減。
- 再エネ事業は、前年度期末に減損計上した効果と電力小売好調により黒字化。

【通期予想】 災害廃棄物処理事業の進捗を踏まえ8/8開示の通期予想は据え置き。

株主還元

- 8月8日に決議した自己株式取得（上限1,500,000株、上限2,000,000千円）は、9月末時点で253,200株（進捗率16.9%）、398,831千円取得済（進捗率19.9%）。

中間配当	20円	期末配当(予想)	30円
------	-----	----------	-----

投資・M&A

- 市原構想は、廃プラ工場の工事が進行中。
- リバー壬生は計画通り稼働を開始し、川島の更新工事は順調に進捗。
- 相馬構想は、廃プラ事業等を推進。
- 新たな成長戦略拠点として、北海道札幌市の廃棄物リサイクル事業者を子会社化（6月18日）。
- みずほリースと資本業務提携契約を締結し（10月8日）、動静脈連携の加速により高度循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

市場動向等

- 「資源高度化法」の政省令施行等を見据え、動静脈企業間・公民連携による脱炭素型の事業スキーム構築、新事業の具体化を推進中。

決算の概況【連結】 <中間期決算の概況>

(単位：百万円)

	前期 中間期 (実績)	26年3月期					
		中間期		中間期予想		通期予想	
		(実績)	増減率	(修正)	進捗率		進捗率
売 上 高	53,671	62,145	+15.8%	63,100	98.5%	121,300	51.2%
営 業 利 益	6,896	13,319	+93.1%	11,150	119.5%	19,000	70.1%
経 常 利 益	6,722	13,064	+94.3%	10,750	121.5%	18,300	71.4%
親会社株主に帰属する 当期／中間期純利益	4,357	8,548	+96.2%	7,200	118.7%	12,300	69.5%

当中間期において増収増益

- 能登の災害廃棄物処理事業の収益貢献により増収増益となったが、同事業は今第1四半期をピークに収束フェーズに。再生可能エネルギー事業では小売りの営業強化が具現化したことなどにより中間期で黒字化。

2026年3月期 中間期決算

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

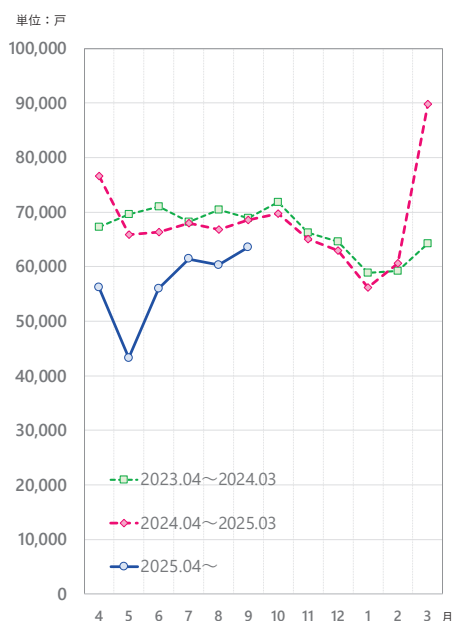
©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

5

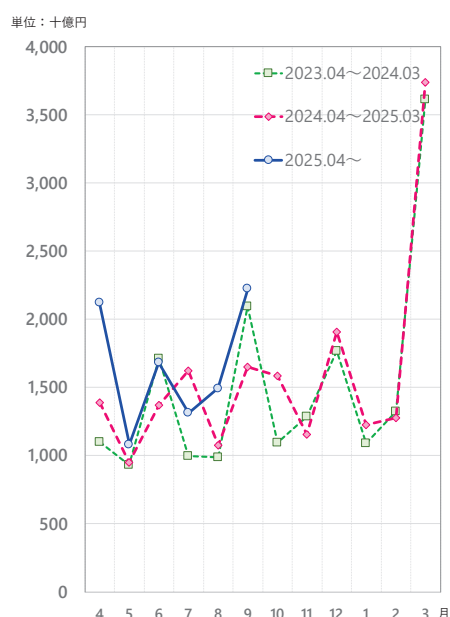
建設廃棄物に関わる市場環境

TRE HOLDINGS
Waste Transformation **WX**

■ 新設住宅着工戸数



■ 建設工事受注高 (大手50社)



■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

廃棄物処理・再資源化事業

高度循環型社会・カーボンニュートラルに潜在課題を持つ顧客のニーズに対し、再生可能エネルギー事業との連携を活用した

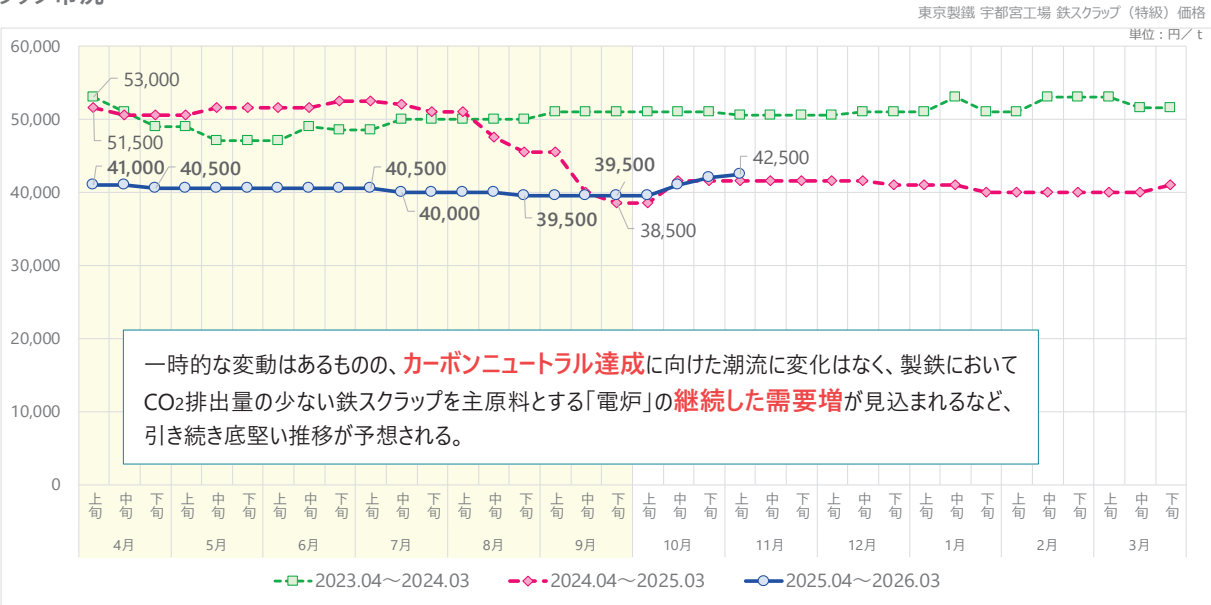
ソリューション（課題解決）提案力を強化

（グラフデータ 出典：国土交通省）

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

6

鉄スクラップ市況



資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

	売上高 (注1)			営業利益			営業利益率	
	前期 中間期	26年3月期		前期 中間期	26年3月期		前期 中間期	26年3月期 中間期
		中間期	増減率		中間期	増減率		
連 結	53,671	62,145	+15.8%	6,896	13,319	+93.1%	12.8%	21.4%
廃棄物処理・再資源化事業	19,733	30,146	+52.8%	5,554	12,251	+120.6%	28.1%	40.6%
資源リサイクル事業	21,817	20,947	-4.0%	1,681	1,222	-27.3%	7.7%	5.8%
再生可能エネルギー事業 (注2)	6,821	7,054	+3.4%	-151	169	-	-	2.4%
その他	5,298	3,997	-24.6%	316	688	+117.8%	6.0%	17.2%
調 整 額 (注3)	-	-	-	-503	-1,012	-	-	-

注1：セグメント毎の売上高については、今期より「外部顧客への売上高」に変更（前期も修正済）。

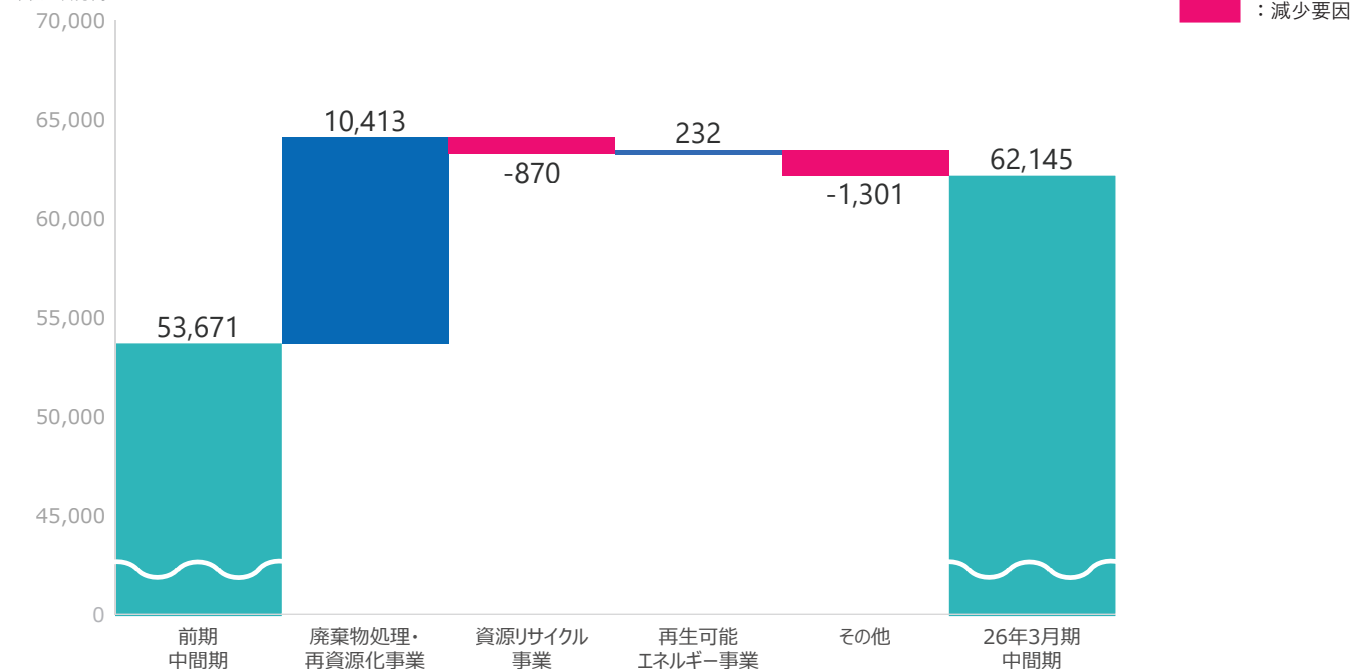
注2：再生可能エネルギー事業の前期営業利益には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額98百万円が含まれる。

注3：セグメント利益又は損失の調整額△1,012百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円、富士車輛㈱のグループ間取引を含むセグメント間取引消去△390百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

■ 売上高

単位：百万円



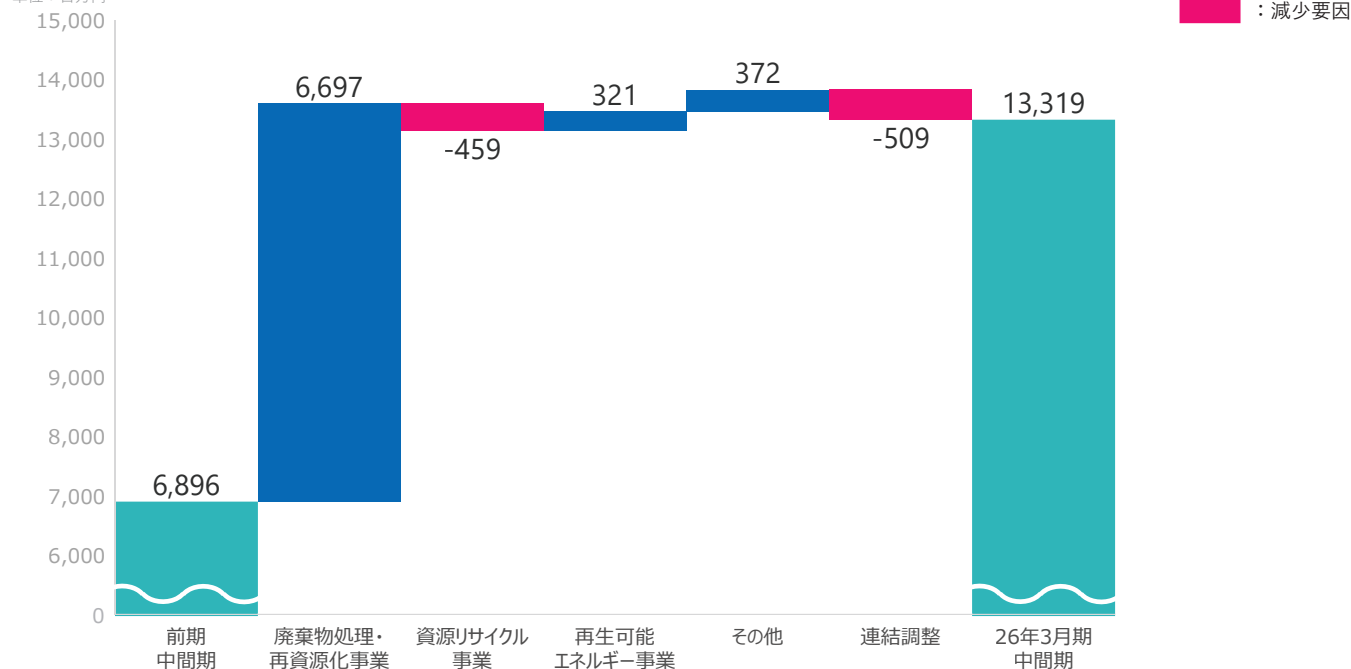
©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

9

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

■ 営業利益

単位：百万円



©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

10

セグメント別増減分析（対前年同期比）



廃棄物処理・再資源化事業

- (株)タケエでは能登半島地震対応や処分・収運単価改定効果により増収増益。
- (株)池田商店は受入量減少に伴い減収減益。廃石膏ボードを扱う3社のうち(株)ギプロは受入量増により増収も原価上昇により減益、(株)GA関東は受入量増により増収増益、(株)GA東北は受入量減少により減収減益と跛行。
- (株)北陸環境サービスは、8月の豪雨による搬入路被害の影響で減収減益となるも(株)門前クリーンパーク（2024年8月開業）がフル寄与。



資源リサイクル事業

- 鉄スクラップ相場や銅・アルミなどの非鉄相場が前年同期と比べて低水準で推移したことなどから減収。利益面においても、非鉄相場の低水準推移に加え、廃棄物や複合素材品の取扱量が減少したことによる有価物売却益の減少、人材の確保・定着に向けた人件費の増加などにより減益。



再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力(株)は計画外停止や定期修繕の前倒しもあり減収、修繕費等が増加し赤字幅に転じた。
- (株)タケエイグリーンリサイクルは、修繕費や減価償却費の減少等により赤字幅縮小。
- 電力小売りの(株)タケエでんきは、営業強化策が奏功し、最終需要家への販売量増加に伴い増益。



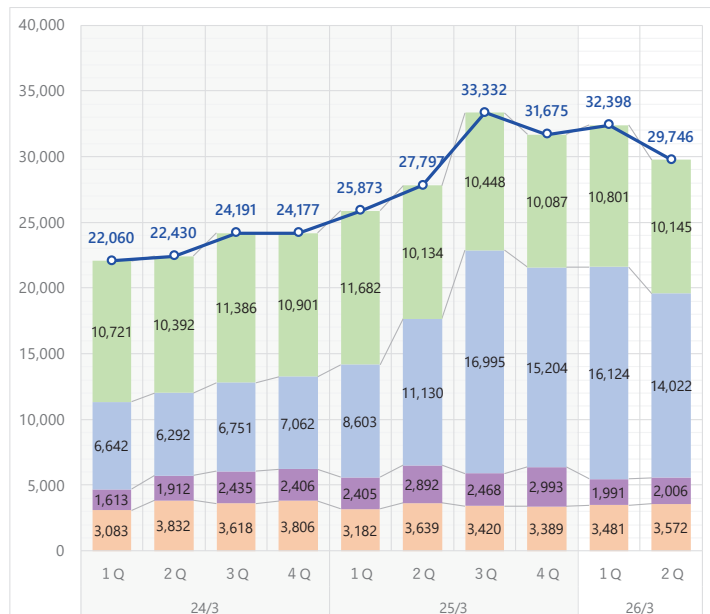
その他・セグメント間調整

- 富士車輛(株)は、大型案件の受注が好調に推移し、製造プロセスも順調に進行したことなどから増収増益。
- セグメント間調整は、富士車輛(株)からリバー(株)壬生・川島事業所への設備導入など。

売上高実績・営業利益実績推移

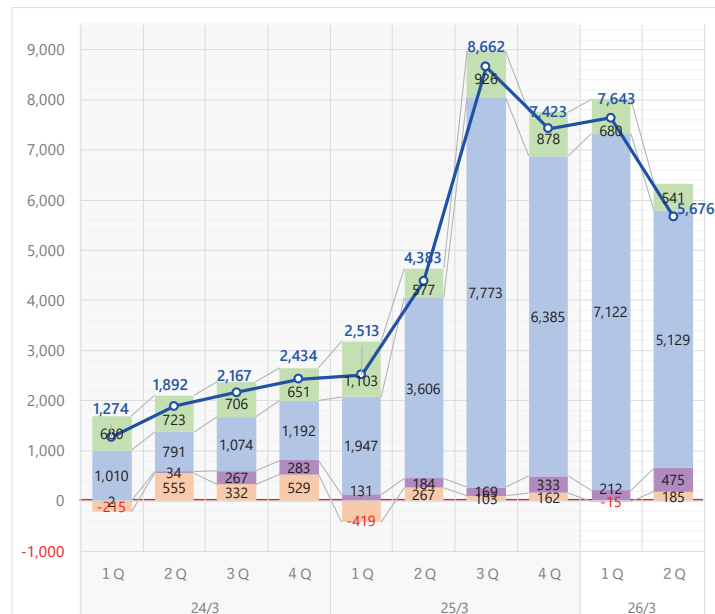
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

連結貸借対照表

2026年3月期 中間期実績

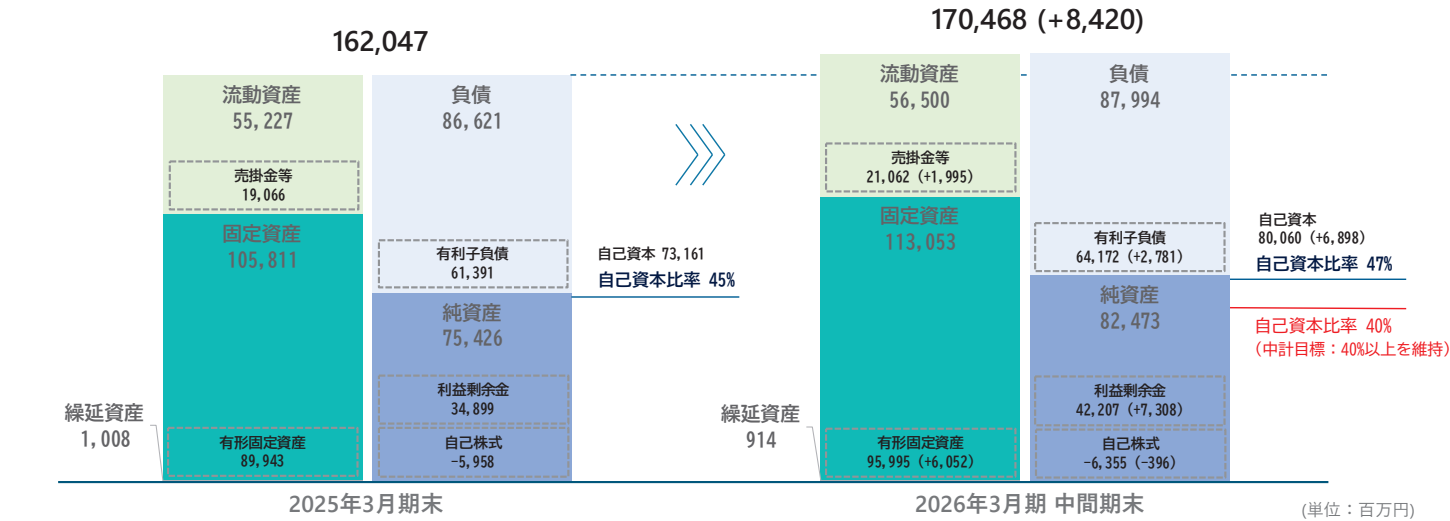
総資産 + 8,420百万円

売掛金等：震災廃棄物処理支援事業に伴う売掛金などにより+1,995百万円。

有形固定資産：TRE環境複合事業構想などの設備投資、㈱イーアンドエムのグループ化などにより+6,052百万円。

有利子負債：設備投資資金需要に伴う長期借入金の増加などにより+2,781百万円。

純資産：自己株式取得で▲396百万円あるが、剰余金の増加などにより+7,046百万円。



キャッシュ・フロー（CF）の状況

	前期 中間期	2026年3月期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	10,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,858	△ 11,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,007	686
現金及び現金同等物の増減額	531	△ 514
現金及び現金同等物の期首残高	20,663	29,922
現金及び現金同等物の期末残高	21,194	29,408

キャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるCFは、税金等調整前中間純利益12,927百万円や減価償却費4,437百万円等の非資金取引や売上債権及び契約資産の増減額△1,858百万円等の資産及び負債の増減額等を調整した営業収入が、法人税等の支払額5,754百万円等の支出を上回ったことで、10,318百万円の収入(前年同期は381百万円の収入)となった。

投資活動によるCFは、固定資産の取得による支出9,712百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,878百万円等があったことにより、11,519百万円の支出(前年同期は5,858百万円の支出)となった。

財務活動によるCFは、長期借入れによる収入4,681百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出2,363百万円や、配当金の支払額1,239百万円等の支出を上回ったことにより、686百万円の収入(前年同期は6,007百万円の収入)となった。

以上により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、29,408百万円となった。

■ 主な内訳

	前期 中間期	2026年3月期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,528	12,927
減価償却費	3,470	4,437
未払消費税等の増減額	622	△ 191
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△ 6,171	△ 1,858
災害損失の支払額	△ 1,818	△ 42
法人税等の支払額	△ 923	△ 5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 5,832	△ 9,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,319	490
長期借入れによる収入	6,623	4,681
長期借入金の返済による支出	△ 2,263	△ 2,363
自己株式の取得による支出	△ 1,330	△ 403
配当金の支払額	△ 1,044	△ 1,239

単位：百万円

	前期 中間期	26年3月期	
		中間期	通期計画
設備投資(注1)	6,136	8,933	19,298
減価償却費	3,470	4,437	8,115
のれん償却(連結)	292	103	202

設備投資の計画

TRE環境複合事業構想の一環である「廃プラスチック高度選別・再商品化事業」は、(株)タケエイによる市原ソーティングセンターとして4月に着工し、2026年6月の建設工事完了（同年10月より受入開始予定）を目指して設備投資を推進します。

同じく「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」についても、自治体との事前協議など稼働開始に向けた取り組みを進めております。また、リバー(株)の北関東エリアに所在する事業所の主要設備更新や事業所拡張を計画するなど、当期においても引き続き、第2次中期経営計画の達成に向けた積極的な設備投資を行っていきます。

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		中間期実績	通期計画
(株)タケエイ	「TRE環境複合事業構想」（廃プラ・破碎）等	19.7億円	46.9億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	9.0億円	22.6億円
リバー(株)	北関東エリア主要設備更新および事業所拡張等	4.9億円	14.9億円
(株)T&Hエコみらい	焼却施設新設等	－	14.7億円
リバー(株)	川島事業所シュレッダー(破碎機)更新等	9.2億円	13.9億円
(株)門前クリーンパーク	処分場堰堤工事等	4.4億円	12.4億円
(株)タケエイ	相馬サーキュラーパークインフラ整備工事等	4.9億円	11.3億円
(株)ブラテック相馬	相馬サーキュラーパーク廃プラ処理施設等	9.4億円	6.3億円
リバー(株)	既存建屋増築による研究棟建設	0.9億円	2.0億円

- 「TRE環境複合事業構想」の一環である市原ソーティングセンターの建設工事は計画通り進捗中。
- (株)タケエイにおいて既存事業所の設備更新、物流管理本部の車両基地護岸改修工事、車両購入等を実施。
- リバー(株)川島事業所のシュレッダー(破碎機)更新は、シュレッダーヤード建設及び設備工事を実施するなど順調に進捗中。
- (株)タケエイ・(株)ブラテック相馬においては、相馬サーキュラーパークにおけるインフラ整備工事、廃プラ処理施設等の設備設置に向けた取り組みを推進中。
- リバー(株)の自動車リサイクル関連の研究棟建設は計画通り進捗中。

TOPICS



復旧・復興支援事業の状況

- 石川県産業資源循環協会会員として、(株)タケエイ北陸支店が輪島市・珠洲市にて仮置場を運営。
- 7箇所(2025年9月末時点)の仮置場で、グループ会社や協力会社メンバー、現地採用者が活動中。
- 災害廃棄物受入量は徐々に減少傾向で、2026年3月末の処理完了に向けて仮置場は順次閉鎖予定。
- 門前クリーンパーク管理型最終処分場(2024年8月受入れ開始)は順調に稼働。
産業廃棄物の受入れを視野に準備を進めている。



門前クリーンパーク(9月)



輪島市 第二仮置場(10月)

引き続き、2026年3月末の
処理完了を目指し、
安全に留意して取り組んでまいります

災害廃棄物処理支援事業における インタビュー動画を公開



インタビュー動画は
こちらから
ご覧いただけます



門前リサイクルセンター

今後の復興に向けて

- 能登半島の復興に繋がる地域創生に貢献する施策を検討し、推進していく。
 - ✓ 中間処理施設「門前リサイクルセンター」(2024年11月開設)は順調に稼働。
 - ✓ 農業の振興、能登半島の活性化を目指し、株式会社金沢大地との業務提携(2025年10月)

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

17

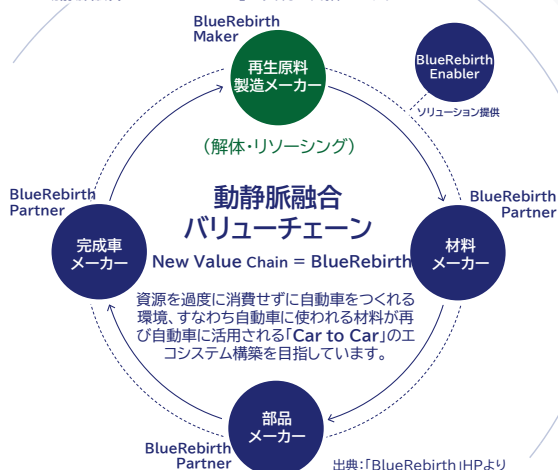
資源リサイクル事業のさらなる成長を目指す

TREグループのリバー(株)を含む6社で設立した協議会「BlueRebirth」が、「Japan Mobility Show 2025」に出展しました。
(ブルーリバース) (ジャパン・モビリティ・ショー)



自動車産業における再生材利用の拡大に向け、
動脈産業(生産・販売)と静脈産業(解体・リソーシング)による
「動静脈融合バリューチェーン」の実現を目指します。

「BlueRebirth」の理念と目指す方向性を示し、
参画企業の立ち位置や、ロボティクス技術とAIを活用した
使用済自動車の自動精緻解体システムの実現に
向けた取組みを紹介。



資源を守り、未来を創る。

「Car to Car」の実現は、経済安全保障の観点からも極めて重要です。
TREグループでは、自動精緻解体システムの実現によってWXを推進します。

- 今後益々深刻化する人手不足への対応。
- 高効率な解体による競争力の強化、再資源化率の向上。
- 先進技術の導入が難しい中小解体業者との連携体構築による取扱量アップ。

資源リサイクル事業の
さらなる成長

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

18

脱炭素社会に向けた取り組みの強化

● 電力小売強化:

㈱タケエでんき 太陽光発電施設「真岡発電所」売電開始
電力小売事業を行うタケエでんきは、栃木県真岡市にて太陽光発電所施設を開業し、8月1日に売電を開始。
真岡発電所は、当社グループにとっては初のFIT制度を活用しない発電所となる。

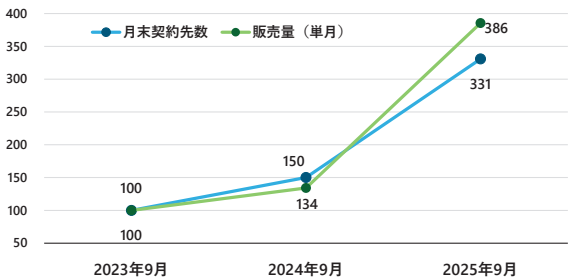


真岡発電所

● ㈱津軽バイオマスエナジー社有林 青森県主催の植樹祭会場に

公益社団法人青森県緑化推進委員会主催の令和7年度「未来の青い森県民植樹祭」が、10月18日に津軽バイオマスエナジー社有林で開催された。青森県から250名ほどの参加者があり、0.2haの敷地にカラマツ等500本の植樹を行った。

● 電力小売実績（2023年9月の実績を100とした指数）



各発電所の定期修繕計画（予定）

	運転年数 注1（営業運転開始）	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
㈱津軽バイオマスエナジー	10年目（2015年12月）	ボイラー法定点検あり	○		◎注2	
㈱花巻バイオマスエナジー	9年目（2017年2月）	各種定期修繕	○		○	
㈱大仙バイオマスエナジー	7年目（2019年2月）	各種定期修繕	○		注3	
㈱タケエグリーンリサイクル	6年目（2019年11月）	ボイラー法定点検あり		◎注2		○
市原グリーン電力㈱	19年目（2008年2月）	ボイラー、タービンなど	○	○		○注4
㈱田村バイオマスエナジー	5年目（2021年4月）	各種定期修繕	○	○		

注1：ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。

注2：㈱津軽バイオマスエナジー、㈱タケエグリーンリサイクルにて、ボイラーの法定点検を予定。

注3：予定していた修繕を見送り。来期以降実施予定。 注4：来期定期修繕工事を前倒しで実施予定。

◎ 法定点検（ボイラー2年に一度、タービン4年に一度）

○ 定期修繕

TREホールディングス㈱及びみずほリース㈱、両社の事業成長と企業価値向上を目指し、既存事業の強化や新たな事業機会の創出等を目的として、本年10月8日に資本業務提携契約締結

資本提携の内容

● みずほリースによるTRE株式の追加取得

現状	追加取得 ※1	取得後
1,578,400株 （議決権比率3.19％）	3,213,200株	4,791,600株 （議決権比率10.0％） ※2

※1 追加取得はみずほ証券が市場取引にて取得後、みずほリースに
相対取引にて譲渡

※2 TREが実施中の自己株式取得の状況等により変動の可能性

業務提携の内容

● TREの静脈プラットフォームとみずほの総合金融ソリューション力により脱炭素社会・高度循環型社会の構築を目指す。

- ✓ 合併会社メトレック(2024/8開示)の更なる事業拡大(詳細は次ページ参照)
- ✓ エムエル・ITADソリューション㈱※3との連携(2025/6開示)における対象物件拡大等による更なる事業拡大
- ✓ アルミ展伸材の水平リサイクル(2025/4開示)の社会実装、高品位化に向けた取組みの拡大
- ✓ 上記以外の新たな事業領域における連携強化により、脱炭素社会・高度循環型社会の実現を加速

※3 みずほリースの連結子会社。リバーと「使用済みIT機器の国内資源循環サービスの展開」に向けた基本合意書を締結。
ITAD: IT Asset Dispositionの略であり、使用済みIT資産の回収・データ消去・リユース・リサイクルをすること。

TREグループのバリューチェーン拡大 メトレック(株)設立

中期経営計画における推進事項「2.動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開」の具体化。

エムエル商事(株)(みずほリース(株)100%子会社)、(株)タケエイ、リバー(株)の3社が合弁会社「**メトレック(株)**」を設立(2024年8月)。

みずほグループのブランド力・顧客基盤、TREグループの廃棄物処理・再資源化技術を活かしたサービスを展開し、動静脈連携をさらに進展させ、サーキュラーエコノミー実現に貢献する。

メトレック(株) (METREC Co., Ltd.)



MIZUHO

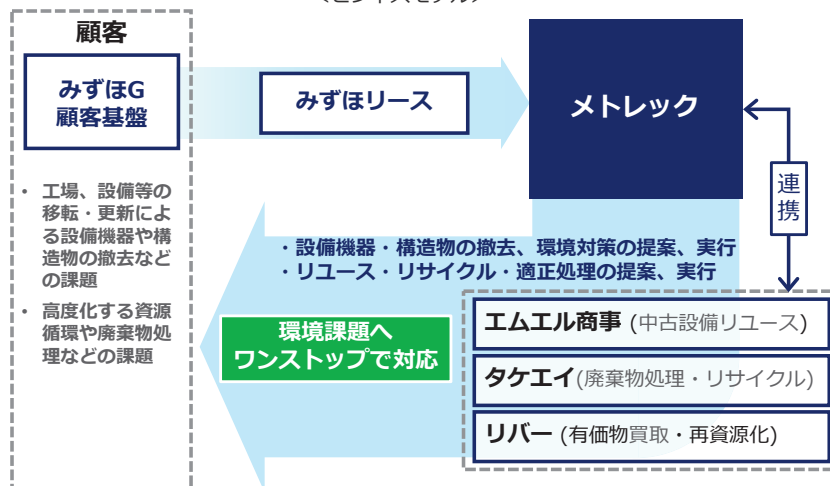
みずほリース

TRE

TREホールディングス



<ビジネスモデル>



APPENDIX

WX
Waste
Transformation

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

APPENDIX 設立の目的

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。

2021年10月1日 **（株）タケエイ** と **リバー（株）**（旧リバーホールディングス（株））は、共同持株会社を設立し、**サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。**



TREホールディングス（株）

Try
Technology
Recycling
Renewable Energy
Earth Ecology

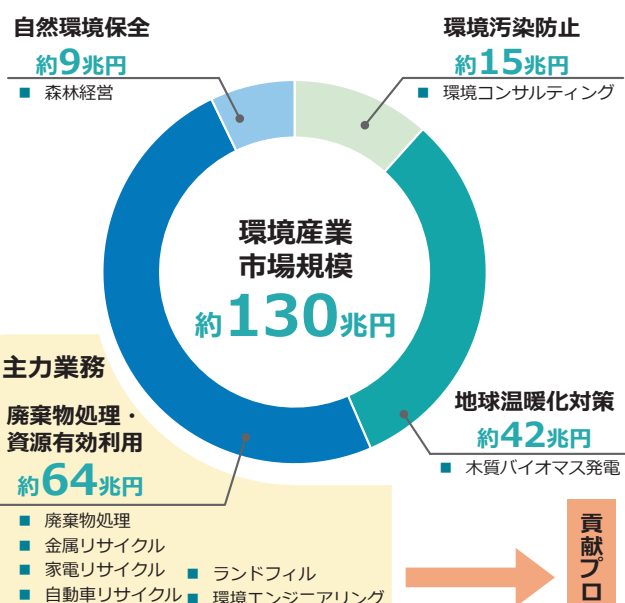
挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設 立	2021年10月1日
本 社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資 本 金	100億円
従 業 員	連結：2,424名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：39社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	68拠点 首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2025年9月末時点

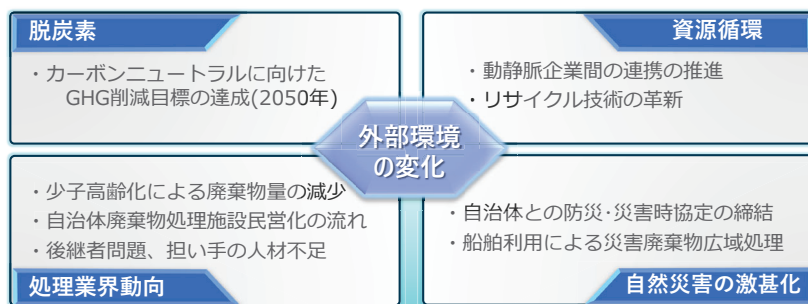
APPENDIX 市場環境と当社グループのポジショニング

■ 日本における環境産業の市場規模 約130兆円

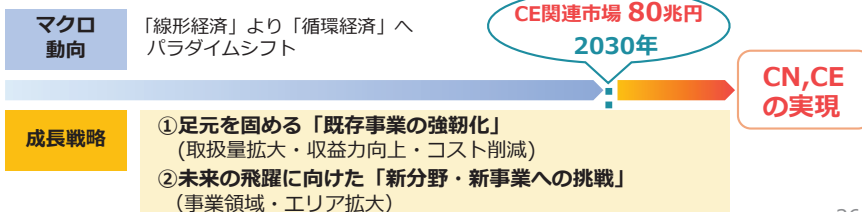


※ 出典：2025年6月発表（2023年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内の環境産業が抱える課題



2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



廃棄物処理・再資源化事業

廃棄物の収集運搬から再資源化・最終処分までワンストップソリューションを提供し、資源を無駄なく循環させるサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

収集運搬

廃棄物処理(建設系)

再資源化

ランドフィル(最終処分)

収集・運搬

選別・破碎

製品・有価物等売却

最終処分

金属系スクラップ

再資源化

RPF(注1)

RPF(注1)

資源リサイクル事業

一世紀以上にわたり腐き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会の実現に貢献しています。

金属リサイクル

自動車リサイクル

家電リサイクル

廃棄物処理(金属系)

せん断・圧縮

破碎(大型破碎機)

選別

有価物売却

再生可能エネルギー事業

国内森林の未利用材等を発電燃料とした「電力の地産地消」による木質バイオマス発電を展開。森林を取得し、森林経営にも取り組み「脱炭素社会」の実現に貢献しています。

森林経営

木質バイオマス発電など

電力小売り

間伐材・剪定枝

木質チップ製造

発電

熱利用

売電

その他

環境装置やプラント、特装車両の開発・製造・販売。計量証明業務、環境対策工事および有害廃棄物等の調査・分析業務を行っています。

環境コンサルティング

調査・分析

環境対策工事

環境エンジニアリング

企画・製造・販売

注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

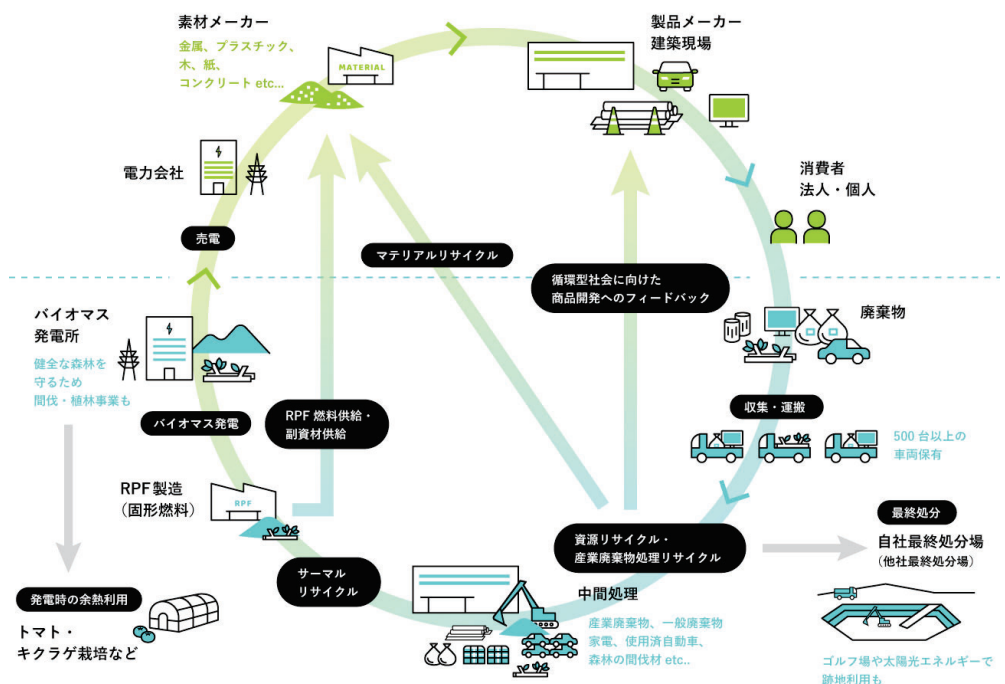
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

